

(1) 理科教育設備の充実状況

(単位千円)

区分	規模別学校数 充実状況	I (37校)		II (3校)		計		摘要
		金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	
基準総額(A)		99,849	—	8,891	—	108,740	—	○39年度充実学校数 本校 4校 分校 13校 ○規模別学校数には 市町村立高校を含 む
38年度末充実金額(B)		31,328	31.4	3,810	42.9	35,138	32.3	
39年度補助対象整備金額(C)	国庫補助金	2,082	—	217	—	2,299	—	
	設置者負担額	2,082	—	217	—	2,299	—	
	計	4,164	—	434	—	4,598	36.5	
39年度末充実金額(A)/(B+C)		35,492	35.5	4,244	47.8	39,736	—	

(2) 理科を除く教科設備の充実状況

(単位千円)

区分	規模別学校数 充実状況	本校 I (31校)		本校 II (3校)		分校 (27校)		計		摘要
		金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	
基準総額(A)		55,631	—	6,808	—	34,401	—	96,840	—	○39年度充実学校数 本校 8校 分校 5校 ○規模別学校数には 市町村立高校を含 む
38年度末充実額(B)		17,162	30.8	1,845	27.1	12,354	35.9	31,361	32.4	
39年度補助対象整備金額(C)	国庫補助金	308	—	160	—	250	—	718	—	
	設置者負担額	616	—	320	—	500	—	1,436	—	
	計	924	—	480	—	750	—	2,154	—	
39年度末充実金額(A)/(B+C)		18,086	32.5	2,325	34.2	13,104	38.1	33,515	34.6	

5 高等学校通信教育振興費(教科書学習書給与費)

これは、高等学校の通信制の課程に学ぶ勤労青少年の経済的負担を軽減し、生徒の学習意欲の向上を図るため教科書および学習書を給与するものである。

昭和39年度の補助の対象となった生徒は、高等学校通信制の課程に在学する生徒で、次の2つの要件に該当した者である。

- (1) 3年次以上に在学し、28単位以上を修得した者
- (2) 昭和39年度において3科目以上学習しようとする者で、3科目以上の教科書および学習書を購入する者

昭和39年度において上記の要件に該当し、教科書および学習書の給与を受けた生徒の数は、福島高等学校59名、会津高等学校56名である。

また、給与した額は、福島が124,120円、会津が56,125円で合計180,245円である。

なお、1人当りに給与される額は、当初1,500円を限度としたが補助率が変更されたので、生徒が教科書および学習書を購入するに要した経費全額を給与することにした。

6 商業高等学校の体質改善

事務機械、事務機構の近代化された企業の要求する産業人の育成をはかるには、施設・設備の充実が必須の要

件である。これとともに担当教員の資質の向上もまた必要欠くべからざるものである。この見地から、昭和39年度から県単独事業として3か年計画によりこれらの施策を推進しようとするものであり、第1年次は次のとおり実施した。

(1) 設備の充実

近代的な設備を導入することも必要であるが、基礎的品目の絶対数が不足している現状にかんがみ、次の基礎品目を整備した。

和文タイプライタ	52台	} 9,550千円
英文タイプライタ	10台	
かなタイプライタ	78台	
手動計算器	19台	

(2) 商業科教員の研修

株式会社黒沢商店	6人	1か月
クスダ事務機械株式会社	4人	1か月

7 特殊教育関係補助金

昭和39年度の特種教育関係補助事業は特殊学級設備費補助の1件だけである。これは精神薄弱者を教育する特殊学級を置く小学校または中学校の設置者に対し、その教育のため必要欠くことのできない教材、教具の購入費を補助するものである。

昭和39年度においてこの補助金を受けた市町村および